

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 引屋敷 智
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 吉田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 吉田 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	3,190,222	3,674,916	4,486,027
経常利益 (千円)	185,715	287,507	416,189
四半期(当期)純利益 (千円)	123,180	267,179	280,103
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	11,078,400	11,078,400	11,078,400
純資産額 (千円)	2,692,356	2,987,855	2,869,261
総資産額 (千円)	3,586,546	4,044,865	3,780,088
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	11.26	24.47	25.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	75.1	73.9	75.9

回次	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.92	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社プロダクト製品を用いて、時間という価値を提供しております。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の最終年度かつ「新2年経営計画」の1年目となります。「新2年経営計画」では「SDGs Mind 2021」で掲げた5つの重点施策を再構築し、新たに「新規顧客開拓力の強化」、「開発エンジニアの確保と早期戦力化」、「インキュベーション事業の収益化」及び「新規主力事業の創出」の4つの重点施策を実施しています。また、IT業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を背景に追い風が吹いています。このような環境において、当社は上記重点施策を実施しながら、最新技術を採用し、お客様のニーズに合ったサービス提供することで競争力を高めてまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,674,916千円（前年同四半期比15.2%増）、売上総利益1,269,770千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益280,795千円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益287,507千円（前年同四半期比54.8%増）、四半期純利益267,179千円（前年同四半期比116.9%増）となりました。当第3四半期累計期間は前事業年度から引き続いて受注確度の高い案件及び受注残の確保に注力した結果、売上高及び各利益が向上しました。インボイス対応に関わる高採算の開発プロジェクトを獲得できたほか、採用計画の見直しにより人件費が抑制され、営業利益が大きく増加しております。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、四半期純利益も大きく増加しております。

事業セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。また、前年同期の数値を変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第3四半期累計期間（自2023年3月1日 至2023年11月30日）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客様に利用いただいております。OracleだけでなくMicrosoft SQL Server、PostgreSQLなどの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの変更など、お客様の要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第3四半期累計期間においては、これまで好調だったデータベース開発・設計支援ツールの引き合いが目標を若干下回りましたが、特に統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」において、新規契約社数の増加と既存顧客のライセンス追加により、MRR（注）が前四半期と比較して1,518千円伸長しました。以上の結果、売上高は539,137千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は240,689千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。プロジェクト管理ツールは注目度も高く、新規引き合いと既存顧客の追加需要も好調であり、顧客ニーズを捉えた機能拡充によりさらなる成長を目指してまいります。

（注）MRR = Monthly Recurring Revenueは、OBPMの月次契約金額。

(E-Commerce事業)

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」をベースとして、消費者様向けのインターネットショッピングに限定することなくWeb上での商取引全般を対象に、お客様のニーズに合わせた電子商取引サイトの開発・販売を行っています。

また、前事業年度より、「SI Web Shopping」とクロスセルするビジネスとして「EC&リテールDXサポート」と「Adobe Commerce」を立ち上げています。「EC&リテールDXサポート」はDXを推進したいお客様に対し、継続的かつ持続的開発が可能となる体制作りをサポートするプログラムであり、「Adobe Commerce」は越境ECや複数のサイトを容易に展開できるソリューションです。このようなサービスを通じ、「SI Web Shopping」とは異なる新たなターゲット層のお客様を獲得することを目指しています。

当第3四半期累計期間においては、前事業年度から事業化した「Adobe Commerce」の開発プロジェクトが複数進捗しました。しかしながら、新規受注獲得に向け、アフターコロナを含めた昨今の市場環境の変化や顧客要望の多様化への対応が遅れておりました。以上の結果、売上高は647,156千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は164,290千円（前年同四半期比23.8%減）となりました。今後は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティング

や電子決済等の様々な機能及びサービスをグループ会社に保有する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーによる環境変化への対応及び競争性の向上を図ってまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースとして、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客様を対象として、お客様独自の業務要件に基づく基幹業務システムを開発・販売しています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式をとっているため、同一製品を複数のコンソーシアム加盟企業が販売しています。当社は、「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力とこれまでに培った業務知識を強みに、いくつかのアドオンモジュールを自社開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

当第3四半期累計期間においては、2023年10月より施行となりましたインボイス制度への対応として、「GRANDIT」既存ユーザー様向けの開発プロジェクトが進行し、また、2024年1月から義務化される改正電子帳簿保存法の対応を想定した「電帳法対応ソリューション」の販売も増加しました。以上の結果、売上高は2,426,145千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント利益は504,371千円（前年同四半期比61.2%増）となりました。来年からのスタートを見据えた基幹システムリプレース案件の引き合いも多く、提案数・受注数ともに期初の計画水準で進行していますので、新規案件の獲得とともに、既存ユーザー向けの関連ソリューションの販売なども含めた営業活動による売上拡大を目指してまいります。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化しようとするビジネスです。

「AISI Anomaly Detection (アイシアAD)」の導入では、検査工程の設備見直しや運用提案まで要求されるケースが多く、新しい技術であるAIの実用化レベルを慎重に見極めるお客様が多いため、その検討や調査に時間がかかります。お客様にAIの技術やそれによる効果をわかりやすく提示し、日本の製造業が求める高品質基準に対応できるようになることが重要だと考えています。

当第3四半期累計期間においては、新規案件を順調に積み上げることが出来ましたが、お客様による導入検討が延伸しております。また、2023年10月からRUTILEA社製AI外観システム「Image Pro」の取り扱いも開始しました。以上の結果、売上高は24,617千円（前年同四半期比11.8%減）、セグメント損失は36,858千円（前年同四半期は25,031千円のセグメント損失）となりました。外観検査のAIによる実現可能性を訴求し目標達成に必要な案件数を確保してまいります。

(その他の事業)

その他の事業は、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」及びアイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の2つの新規事業を行っています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズに対応しています。また、「IDEA GARDEN」は、2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生したサービスです。

当第3四半期累計期間においては、両サービスともSaaS事業であるため、引き続き新規顧客獲得とともに継続利用を促すカスタマーサクセス活動に注力しました。以上の結果、売上高は37,860千円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント損失は46,835千円（前年同四半期は59,347千円のセグメント損失）となりました。引き続き、新規顧客開拓及びカスタマーサクセス体制の強化に取り組んでまいります。

財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ317,371千円増加し3,410,139千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加375,869千円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ52,593千円減少し634,725千円となりました。これは主に、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少30,610千円、投資その他の資産の減少20,690千円などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ264,777千円増加し4,044,865千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ146,183千円増加し1,057,009千円となりました。これは主に、その他の流動負債の増加172,021千円などによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ118,594千円増加し2,987,855千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上267,179千円、配当金の支払い187,341千円、その他有価証券評価差額金の減少61,243千円などによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は35,181千円です。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、2023年11月9日開催の臨時取締役会において、当社のECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業が有する権利義務を会社分割（簡易新設分割）によって新たに当社の完全子会社として設立する株式会社DGコマース（以下「本件新設会社」という。）に承継（以下「本件会社分割」という。）させ、本件新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡（以下「本件株式譲渡」という。）することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2023年12月28日付で本件会社分割、2024年1月1日付で本件株式譲渡を行いました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,232,000
計	31,232,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,078,400	11,078,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	11,078,400	11,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	11,078,400	-	367,712	-	357,712

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,912,400	109,124	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	11,078,400	-	-
総株主の議決権	-	109,124	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 システムインテグレータ	埼玉県さいたま市中央区 新都心11番地2	160,600	-	160,600	1.45
計	-	160,600	-	160,600	1.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 CPO兼CIO 業務改革プロジェクト担当 管理本部長 情報システム室長	専務取締役 CPO兼CIO 業務改革プロジェクト担当 情報システム室長	碓井 満	2023年6月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	2.7%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,228	2,340,097
受取手形	-	3,410
売掛金	562,880	351,843
契約資産	417,435	521,804
仕掛品	10,501	28,879
貯蔵品	16	-
その他	137,705	164,103
流動資産合計	3,092,768	3,410,139
固定資産		
有形固定資産	68,005	66,712
無形固定資産		
ソフトウェア	318,863	288,253
その他	170	170
無形固定資産合計	319,033	288,423
投資その他の資産	300,279	279,589
固定資産合計	687,319	634,725
資産合計	3,780,088	4,044,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,454	171,269
契約負債	318,702	374,896
未払法人税等	109,073	95,196
賞与引当金	145,467	85,218
受注損失引当金	-	1,280
その他	157,128	329,149
流動負債合計	910,826	1,057,009
負債合計	910,826	1,057,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	2,173,160	2,352,998
自己株式	90,566	90,566
株主資本合計	2,808,017	2,987,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,243	-
評価・換算差額等合計	61,243	-
純資産合計	2,869,261	2,987,855
負債純資産合計	3,780,088	4,044,865

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,190,222	3,674,916
売上原価	2,093,263	2,405,146
売上総利益	1,096,958	1,269,770
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	294,453	311,425
賞与引当金繰入額	25,227	34,406
業績連動報酬引当金繰入額	4,868	-
その他	589,849	643,142
販売費及び一般管理費合計	914,398	988,974
営業利益	182,560	280,795
営業外収益		
受取配当金	1,972	0
未払配当金除斥益	184	-
助成金収入	1,000	6,446
講演料等収入	50	240
その他	74	30
営業外収益合計	3,282	6,717
営業外費用		
為替差損	126	5
営業外費用合計	126	5
経常利益	185,715	287,507
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,397
特別利益合計	-	88,397
特別損失		
固定資産除却損	0	2,461
特別損失合計	0	2,461
税引前四半期純利益	185,715	373,443
法人税、住民税及び事業税	95,671	146,871
法人税等調整額	33,136	40,607
法人税等合計	62,535	106,263
四半期純利益	123,180	267,179

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	156,644千円	140,339千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,194	11	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,341	8	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は、非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又は サービス	178,838	169,066	364,262	18,046	730,213	-	730,213	-	730,213
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	341,036	487,587	1,581,448	9,860	2,419,932	40,076	2,460,009	-	2,460,009
外部顧客への売上高	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	-	3,190,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	-	3,190,222
セグメント利益又は損失 ()	208,350	215,482	312,943	25,031	711,744	59,347	652,397	469,836	182,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 469,836千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又は サービス	188,800	448,437	489,941	9,128	1,136,307	-	1,136,307	-	1,136,307
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	350,336	198,719	1,936,204	15,488	2,500,748	37,860	2,538,608	-	2,538,608
外部顧客への売上高	539,137	647,156	2,426,145	24,617	3,637,056	37,860	3,674,916	-	3,674,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	539,137	647,156	2,426,145	24,617	3,637,056	37,860	3,674,916	-	3,674,916
セグメント利益又は損失 ()	240,689	164,290	504,371	36,858	872,493	46,835	825,657	544,861	280,795

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 544,861千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、第1四半期会計期間より、各事業セグメントに帰属しない一般管理費の配賦を行わず、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	11円26銭	24円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	123,180	267,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,180	267,179
普通株式の期中平均株式数(株)	10,939,531	10,917,719

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、2023年11月9日開催の臨時取締役会において、当社のECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業が有する権利義務を会社分割(簡易新設分割)によって新たに当社の完全子会社として設立する株式会社DGコマース(以下「本件新設会社」という。)に承継(以下「本件会社分割」という。)させ、本件新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡(以下「本件株式譲渡」という。)すること(以下、本件会社分割と本件株式譲渡を総称して「本件取引」という。)を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2023年12月28日付で本件会社分割、2024年1月1日付で本件株式譲渡を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社DGコマース

株式譲渡先の名称

株式会社DGフィナンシャルテクノロジー

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

E-Commerce事業

事業の内容

ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持つシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的とし、1995年に会社を設立しました。翌年には、ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を開発し、EC業界において先駆けとなるパッケージ製品として発売を開始しました。以来、多くのお客様に導入を行いながら、祖業としてE-Commerce事業を継続・発展させて参りました。

当社のECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping」は、自社で独自に開発した国内初のソフトウェアであり、ECサイト運営に必要な機能をオールインワンで備えています。高パフォーマンスかつ堅牢なセキュリティが特徴で、各種マーケティングソリューションとの標準連携機能も実装しており、特に大規模ECサイト向けにご利用いただける製品です。

他方、国内のEC市場は、当社設立及びEC事業を開始した1990年代後半に本格的に始まり、2000年代には「Amazon」、「Yahoo!ショッピング」及び「楽天市場」等の大型ECモールが開設され、大手の小売企業を中心に多くの企業がEC事業に参入しました。その後は、スマートフォンの普及や商品配送の迅速化もあり、さらに市場規模が拡大していきました。昨今では、ネット店舗と実店舗のオムニチャネル化、スマホ決済やID決済など決済手段の多様化、小規模店舗や個人事業主によるEC活用、SNSを活用したマーケティング施策との連動、インバウ

ンドの拡大やコロナ禍を経ての越境ECの拡大など、ECサイトを取り巻く環境は速いスピードで多様な変化が進んでいます。

このような状況下において、当社のE-Commerce事業は、多数の競合製品参入や顧客要望の多様化など激変する市場環境の中で競争優位の保持に努め、自社単独のリソースに留まらず、将来に向けた成長戦略として抜本的な改革の方向性を模索して参りました。

そこで今回、当社のE-Commerce事業を将来にわたって発展を続け、EC市場において確固とした地位を築くことを目的に、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能やサービスをグループ会社に保有する株式会社デジタルガレージの子会社である株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーとそれに基づく競争性を図るため、本件取引を行うことを決定しました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日
2023年12月28日
株式譲渡日
2024年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割
当社を分割会社とし、本件新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易新設分割）
株式譲渡
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 新設分割に係る割当ての内容

新設分割に際して、本件新設会社は譲渡制限株式会社である普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に交付します。

(7) 新設分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	新設会社（本件新設会社）
名称	株式会社システムインテグレータ	株式会社DGコマース
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 引屋敷 智	代表取締役社長 清水 和徳
事業内容	ERPパッケージソフトウェア、ECサイト構築パッケージソフトウェア、データベース開発支援ツール及びプロジェクト管理ツール等の開発・販売事業	ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業
資本金	367,712千円	10,000千円
設立年月日	1995年3月14日	2023年12月28日
発行済株式数	11,078,400株	10,000株
決算期	2月	3月
大株主及び持株比率	碓井 満 19.80% 梅田 弘之 13.15% 梅田 和江 9.93% システムインテグレータ 従業員持株会 4.09% 日本マスタートラスト 信託銀行（株）（信託口） 2.31%	(株)システムインテグレータ 100.0%

(8) 譲渡した株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡した株式の数

6,000株

譲渡価額

999,996千円

譲渡後の持分比率

40.0%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益の金額については、現時点で算定中です。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現時点で算定中です。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

E-Commerce事業

4. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 647,156千円

営業利益 164,290千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川 行正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの2023年3月1日から2024年2月29日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月9日開催の臨時取締役会において、ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業が有する権利義務を会社分割（簡易新設分割）によって新たに会社の完全子会社として設立する株式会社DGコマースに承継させ、当該新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月28日付で会社分割、2024年1月1日付で株式譲渡を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。